

海外危機管理情報と地域研究

——「マレーシア日系プラントで日本人ら 100 人閉じ込め」報道をめぐって——

山本博之

2013年1月末、マレーシア・サラワク州のサマラジュ工業団地のプラント建設現場で労働争議が発生した。報道によれば、従業員が道路を封鎖したため、一時的に日本人 143 人が居住地区に足止めされる騒ぎがあったが、工事業者、従業員、地元当局の交渉によって 1 月 31 日に労使が和解に至り、2 月 2 日には工事が再開され、この間に人的・物的な被害はなかったという。

この出来事の情報に関係者の間でまわりはじめたのは 1 月 29 日の午後のことだった(以下、時間はすべて日本時間)。日本の民放局のニュース番組で「マレーシア日系プラントで日本人ら 100 人閉じ込め」と報じられ、これを受けて各社が情報収集を始め、日本マレーシア学会(JAMS)にもマスコミ関係者などから何件かの問い合わせがあった。

*

まずは出来事の経緯を簡単にまとめておこう。政治経済を中心にマレーシアの情報を日本語で配信しているサービスでは、労働争議が解決した後で次のような記事が掲載された¹。(以下の

¹ 本文で引用する 2 つのサービスである『NNA マレーシア』と『Asiainfo』は、どちらも土曜・日曜を除く毎日、情報を配信している。『NNA マレーシア』は午前 2 時頃に配信し、その前日付の情報を掲載しているのに対し、『Asiainfo』は午後 7 時ごろに翌日の日付で配信し、主に配信日の前日の情報(実際に配信した日の情報)を掲載している。本文で紹介した記事はどちらも 2 月 1 日の情報だが、週末にかかったため、『NNA マレーシア』では 2 月 4 日配信の紙面に、『Asiainfo』では 2 月 1 日配信の 2 月 4 日付の紙面に掲載された。

引用中の「同社」は千代田化工建設を指す。)

「同社はサマラジュで、子会社の千代田サラワクを通じてトクヤマ・マレーシアの多結晶シリコン(ポリシリコン)プラントを建設している。工事下請け業者とその従業員の間で労働条件を巡る争議が起こり、先月 28 日からストに発展していた。ストでは参加者が周辺の一部道路を閉鎖するなどしたという。」(『NNA マレーシア』、2013 年 2 月 4 日号)

「同社の現地法人が運営するサラワク州のサマラジュのプラント建設現場において 1 月 28 日、工事業者とその従業員の間で労働条件を巡る論議が起こり、ストライキが発生した。ストライキの参加者が道路の封鎖に及んだため、同社並びに協力会社社員 327 人(うち邦人 143 名)は安全確保のため勤務を見合わせてキャンプ(居住地区)に留まった。

ストライキの参加者が 28 日以降も、キャンプから最寄りの町に続く道路の一カ所を封鎖する状況が続いており、政府機関を交えた工事業者と労働者代表の交渉が行われていた。」

(『Asiainfo』、2013 年 2 月 4 日号)

この出来事に対し、発生当初の 1 月 29 日、日本の民放局がニュース番組で報道し、同日午後 2 時 50 分ごろ、その内容を「マレーシア日系プラントで日本人ら 100 人閉じ込め」と題するニュース記事にまとめて同局のウェブサイト以下のように報じた。

「マレーシアの日系プラント建設現場で、ストライキを起こした作業員らが宿舎を取り囲み、

日本人 100 人以上が閉じ込められています。

ストが起きているのは、マレーシアのボルネオ島サマラジュにあるシリコン製造プラントの建設現場です。建設を請け負っている千代田化工建設によりますと、地元作業員によるストは 28 日から始まりました。

29 日になって作業員多数が宿舍の周りを取り囲み、中にいた日本人 100 人以上が外に出られない状態が続いています。今のところ、けが人は出ていません。」

後から振り返れば、先に引用した『NNA マレーシア』や『Asiainfo』の記事に比べ、民放局のニュース記事はやや大げさな表現が使われている。筆者が『NNA マレーシア』の編集者および在マレーシア日本国大使館の館員に確認したところ、当初この出来事は日本に報道・報告するほどの情報だと思わなかったが、民放のニュース番組によって各社の取材が始まったという。その翌日の日本国内の報道が柔道のハラスメント問題に集中したとはいえ、ほとんどの新聞・テレビがこの出来事について報じなかったことから、これが大きく報じられるほどの出来事ではなかったことがうかがえる。

民放局のニュース報道については、進行中の危機的事態であり、しかも海外にあって日本の当局による速やかな対応が望めない状態で、注意喚起のためにやや大げさな表現を敢えて選択したという側面もあるかもしれない²。そのことの是非を論じることはこの文章の目的ではない。

*

² 関連して、東日本大震災後の災害報道の例として、2012 年 12 月 7 日の NHK の地震報道でアナウンサーが「早く逃げてください」「東日本大震災を思い出してください」と強い口調で呼

ここでは、現場での事態の推移・解決と別に、この出来事の情報めぐって主に日本の報道関係者の間で「騒ぎ」が起こったことに目を向けた。この事例は、海外危機管理における情報集約の必要性が関心を集めている今日、地域の専門家である地域研究者がどのように関わり得るかを考える上で貴重な事例を提供していると思われるためである。誌面の都合から簡単に 2 つの問題点を指摘する。

1 つ目は、この出来事が「伝言ゲーム」によって形を変えて伝わっていったことである。この出来事は 1 月 29 日の午後 7 時半ごろにインターネット上の掲示板に「日本人 100 人以上が軟禁状態…マレーシアの日系プラントでストライキ」という題で話題となり、これを参照・引用する形でインターネット上の言及が増えていった。

インターネット上の個別の記事の内容にはここでは立ち入らないが、前掲の見出しは 2 つの点で「伝言ゲーム」になっていた。1 つは「日本人ら 100 人」が「日本人 100 人以上」となったことである。後日、現場にいた日本人は 143 人だったことが明らかになったが、1 月 29 日にこの出来事が報じられた時点ではその情報は明らかになっておらず、マレーシアの報道でもこの出来事を日本人と絡めて報じたものはほとんどなかった³。そのためテレビのニュース番組でも「日本人ら 100 人」と報じていたが、これがインターネット上では

びかけ、その妥当性が論じられたことがあった。

³ 『Asiainfo』では「サマラジュ工業団地で労働者が解雇に抗議」(1 月 29 日)、『NNA マレーシア』では「サマラジュの建設現場でスト、千代田化工」(1 月 31 日)という記事を掲載しているが、どちらも日本人の「閉じ込め」やその人数についての言及はない。

「日本人 100 人以上」として語られた⁴。もう 1 つは「軟禁状態」という表現である。先に引用した記事にも見られるように、実際には地元の従業員らが道路の一部を封鎖して一時的に車両の出入りができない状態が生じた程度であり、地元の警察も議員も現地入りして大きな混乱はなく、道路封鎖は短時間で解除されたという。「軟禁状態」はおろか「閉じ込め」も誇大表現の感があるが、テレビのニュース番組で「宿舍を取り囲み」「閉じ込め」と報じたこともあって、インターネット上で「軟禁状態」として情報が流れたものと思われる。

もう 1 つの問題点は、この出来事に対する関心の向けられ方である。JAMS に寄せられた問い合わせを総合すると、マスコミ関係者の関心は、「マレーシアではこのような労働者によるストライキは頻発しているのか」「マレーシアはイスラム国であり、今回の事件はイスラム急進派が日系企業を襲ったと理解してよいか」「マレーシアでは華僑が経済を支配しているそうだが、今回の事件は華僑の背後にいる中国政府が操っていると考えてよいか」の 3 点に集約される。

1 つ目の質問は、マレーシアに進出する日系企業や在留邦人の安全に対する関心として十分に理解できる。しかし、残る 2 つの質問については、この出来事の直前にアルジェリアの人質事件があったことを考えれば 2 つ目の質問が出て

きたことも理解できなくはないが、どちらもマレーシアの現実に照らすと甚だしく的外れであり、マレーシア社会に馴染んだ頭には思いもよらない疑問である。このように世界の諸問題を「危険なイスラム」と「悪い中国」のどちらかに結びつけて納得しようとする態度はいかがなものかと思うが、その一方で、この事例は、情報に対する社会のニーズがある程度の方向性を持っているときに地域の専門家がどのような態度を取るべきかが問われていることも意味している。

*

1 つ目の質問への答えというわけではないが、この出来事の背景を簡単に整理しておこう。この出来事が生じたのは、サラワク州ビントウル市から約 30km の距離にあるサマラジュ工業団地 (Samalaju Industrial Park, SIP) である⁵。1 月 28 日、この工業団地の外国企業で 1000 人以上のサラワク人がストライキを行った。労働環境と賃金に関する労使間の見解の違いによるもので、ストライキは午前中に始まって夕方まで続いた。

ストライキを起こしたのはトクヤマと千代田化工の 2 つの日系企業の孫請け会社の従業員だった。日系企業 2 社は 5 社程度の下請け企業(そのうち 2 社はシンガポール資本)を通じて孫請け会社に従業員の雇用・管理を委託していたが、地元の従業員から「外国人従業員を優遇している」との批判が出ていた。(この「外国人」が誰を指すのかについては後述。)

この問題の解決のため、トクヤマと千代田化工

⁴ 原因の 1 つとして、最初にこのニュースを報じた民放のウェブサイトには「作業員多数が宿舍の周りを取り囲み、中にいた日本人 100 人以上が外に出られない状態が続いています」と書かれていたことが挙げられるかもしれない。「日本人 100 人以上」は「日本人ら 100 人以上」の脱字だった可能性が高い。(現在、この記事は閲覧できない。)

⁵ この土地はもともとシミラジャウ (Similajau) と呼ばれていたが、工業団地を作るにあたり、「ともに速く(進む)」という意味を持つサマラジュという名前が付けられた。

の社員が双方から事情を聴く会を設け、地元選出の議員にも立ち会いを求めた。しかし、議員がサイトに到着すると、トクヤマと千代田化工の社員は来ていたが下請け会社の社員が来ておらず、そのため現場が混乱したという。

この背景には、下請け会社が労務管理をきちんとしていないため、従業員は自分たちが正式に雇用されているのか、雇用されているとしたらどの会社にどのような条件で雇用されているのかははっきりしていないことなどがあった。そして、1月27日に予告なく約100人の地元出身従業員が解雇され、全従業員に占める地元出身者の割合が2~3割程度になったことが今回の労働争議の直接のきっかけとなった。

ただし、この出来事は2013年1月に突然生じたものではなく、同様の問題が少なくとも半年前に生じていた。2012年7月15日、サマラジュ工業団地で外国人労働者が不当に優遇されているとして、地元出身従業員が中国籍従業員を締め出そうとする騒ぎがあった。4480人の従業員の内訳は、約3割が地元出身者、約400人が中国籍の中国人、残りは主にインドネシア人で、一部にフィリピン人やシンガポール人などの外国人がいた。しかし、4480人の従業員に対して宿舍の世話をする会社が1つしかなく、食事の配給やシャワーの順番などを巡って混乱が生じていたという。7月15日に地元出身の従業員が中国籍の従業員を襲い、11人の中国籍従業員が負傷し、そのうち3人が地元の病院で手当てを受けた。それ以外の中国籍従業員は安全のためにビントゥル・スタジアムに一時的に避難させられた。

この出来事は、地元従業員による「外国人」従業員に対する襲撃として報じられた。確かに、現

場の報道写真に写ったプラカードは「サラワク人は疎外されている、外国人(Orang Asing)が優先されている」と読めた。このためインドネシア人従業員の身の安全が案じられたが、在クチン・インドネシア総領事館によればこの事件に巻き込まれて負傷したインドネシア人労働者はいなかった。地元従業員が「外国人」従業員の優遇に反対したというのは、マレーシア国籍を持たない「外国人」一般ではなく、中国籍の中国人を指していたということになる。

いずれにしろ、これは衣食住という基本的なところで異なる背景を持つ人々を一か所に置いて自生的な秩序に任せようとする混乱が生じるという事例である。アジア域内の各地から人材を集めて多国籍・多民族で実施する事業のマジメントにおいて、「区切って繋がる」の工夫を長く重ねてきたマレーシアの方法はさまざまな現場で有効だろう。その点に考慮しなければ大きな問題が生じ、それは「現地の下請け会社に任せている」では済まなくなることを今回の出来事は示している。

*

この出来事は、地域研究の専門性をどのように活かすのかという課題に関して、2つの新しい課題を突き付けているように思われる。

1つは、研究対象の地域社会に向けられる一般の人々の関心の把握である。話は少しまわり道になるが、今回報じられた出来事に関して筆者が興味を引かれたのは「道路封鎖」という方法だった。1980年代にサラワクの熱帯雨林伐採に反対する人々が伐採道路を封鎖したことはよく知られており、そのためマレーシアで「道路封鎖」と聞けばサラワクというイメージがあった。もともとサラワクは大きな川を物流の手段とする「川の世

界」であり、川ごとに上流地域と下流地域が結びついて、川どうしの対立・連合によって政治や経済が動いているところがあった⁶。近年では、伐採道路によってサラワクの内陸部が川下と別の沿岸部の町と結びつくことで川どうしの対立・連合という構造にいくらか変化が見られるが、それが従来の川ごとの関係を完全に解消してしまったのかはまだ十分に明らかになっておらず、特に次回総選挙をどう見るかと関連して注目されている。

総選挙をどう見るかはともかく、例えばサラワクを「川どうしの対立・連合」として見るというのは、サラワクという地域社会の「かたち」を大掴みするということである。地域社会の「かたち」を大掴みすることは、「いま、ここ」で生じていることについての具体的な情報を即時に提供する上では直接の役に立たないかもしれない。しかし、「いま、ここ」で進行している事態に関する断片的な情報を収集し、そこから全体像を描くにあたって、得られる情報が断片的であればあるほどそれをもとに全体像を描く上で重要な意味を持ちうる。世界の諸地域の言語・歴史・文化などの基礎情報を十分に蓄積し、その上で現代世界の課題に対応しようとするという意味で、基礎研究と応用研究をあわせて行う地域研究の意義は、今日の世界でますます高まっている。

ただし、そのことを確認した上で、今回の出来事は、地域研究は地域社会に関する基礎研究と応用研究の2つだけでは不十分だということを示唆しているようにも思われた。マレーシア(あるい

はサラワク)の地域社会の「かたち」がわかっている、聞き手が「危険なイスラム」「悪い中国」という枠組みでものごとを捉えているのであれば、そのことを踏まえなければ話がかみ合わない。したがって、その地域社会に一般の人々の関心がどう向けられているかを把握することが必要となる。

もう1つは情報の速さに対する感覚である。JAMSでは、外部からの問い合わせに事務局が対応している。JAMSの運営や活動に関することは事務局の各担当委員が対応しているが、マレーシア事情に関する問い合わせに対しては、関連する情報を持っていそうな会員を紹介するなど、可能な範囲で対応している。JAMSには事務局の常駐スタッフがいないため、外部からの問い合わせは基本的に電子メールで行っているが、マスコミ関係者は電話で問い合わせをしてくることが多く、しかも、現在生じている事態についての情報や説明が求められることが多い。地域研究者の専門性は、研究対象地域で起こっているすべてのことについて尋ねられたときに即答できることではなく、必要とされる情報はどこにあるどの資料を見ればわかりそうか、あるいはどこにいる誰に話を聞けばわかりそうかを知っていることにあると筆者は考えているが、マスコミ関係者に「2時間後に答える」と言っても待ってくれない。マスコミ関係者にどこまで便宜を供与するべきかという問題もあろうが、マレーシアについての情報や見方を提供することを通じて世界の捉え方を伝える一助になればと思い、可能な限りで対応したいという気持ちもある。今回の出来事を通じて、ものごとが速く動く今日において、地域研究の知見を社会にどのように還元しうるかを研究者の側で改めて考える必要があるように思われた。

⁶ したがって、少なくとも1970年代までは、安易にムスリム・イバン・華人といったエスニック集団の対立・連合でサラワクの政治・経済を語ることはほとんど意味がなかった。